

文教・警察常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成30年11月5日（月）～7日（水）

2 調査の概要

11月5日（月）

（1）山口県議会（山口県山口市）

調査内容：特別支援学校におけるICTを活用した指導について

山口県では、障害のある児童生徒が、基礎的な学力に加え、コミュニケーション能力を最大限に伸ばし、主体的な社会参加を実現できるよう、ICT機器を活用した効果的な指導方法を確立するため、総合支援学校にタブレット型情報端末を導入している。

特別支援学校でもICTを活用した指導が求められていることから、特別支援学校におけるICTを活用した指導の取り組みについて調査を行った。



11月6日（火）

（2）宇部フロンティア大学附属香川高等学校（山口県宇部市）

調査内容：ICTを活用した部活動指導の取り組みについて

部活動は生徒の多様な学びの場として教育的な意義は大きいものの、競技経験がない顧問が指導せざるを得ない状況では、教員の負担となっていることがあることから、部活動指導員配置促進事業を実施しているが、専門的な技術を持った指導員の確保が難しい地域もあるなどの課題も認められる。

そういった状況の中で、スマートフォンやタブレットなどを使用して、知識や経験が豊富な専門コーチからの遠隔指導を受けることができるICT部活動支援を導入し、活用する学校や自治体が全国で増えていることから、弓道部においてICT部活動支援事業を導入し、全国大会出場経験を持つ元高校弓道部顧問である専門コーチによりタブレットなどを使用した遠隔指導が行われている宇部フロンティア大学附属香川高等学校で、教員以外による部活動指導のあり方について調査を行った。



(3) 山口県交通安全学習館（山口県山口市）

調査内容：自転車の適正利用促進のための交通安全教育事業の取り組みについて

山口県は、平成28年度に「サイクル県やまぐち」を宣言し、幅広い年齢、レベルの人々が県内各地でサイクルスポーツに取り組めるよう、各種イベントの実施やサイクルスポーツ環境の整備を進めており、「サイクル県やまぐち」の事業の一環として、平成30年4月には自転車に特化した整備や展示を充実させるためリニューアルが行われた。

滋賀県も、家庭および地域における自転車交通安全教育を行うよう努めていることから、自転車の適正な利用を推進するための交通安全教育事業の取り組み事例として調査を行った。



11月7日（水）

(4) 鹿児島県警察本部（鹿児島県鹿児島市）

調査内容：高齢者の自動車事故対策について

全国での自動車運転中の死亡事故は、2016年は2008年に比べ、1,295人から1,004人と減少しているものの、65歳以上の高齢者における割合は32.2%から47.5%に増加しており、認知機能等の低下から、自動車を運転する高齢者が加害者となることが懸念されている。

滋賀県を含む各都道府県警察で高齢者の自動車事故対策のため、さまざまな取り組みを行っているが、鹿児島県では、ドライブレコーダーを高齢者に無料で貸し出し、運転記録データを家族と確認していただくことで、安全運転への意識を向上させ、事故の抑制に努めていることから、鹿児島県警察における高齢者の自動車事故対策について調査を行った。

